



こども家庭庁御中 第3回こどもまんなかフォーラム 全てのこども・若者が自分らしく羽ばたけるよう な社会に向けたご提案

G7/G20 Youth Japan | Dec 14, 2022, Tokyo

1. こども家庭庁ビジョン・こども大綱策定へのご提案

Appendix

1. こども家庭庁ビジョン・こども大綱策定へのご提案

Appendix

こども家庭庁設立・こども大綱策定に際し、若者の視点から目的・組織・施策のあるべき姿をご提案します。

組織・意思決定

施策

#1 こども政策におけるリーダーシップ発揮: 主管統合・一本化

- こどものボトムアップ要望吸い上げにおける窓口が不明確、分散
- トップダウンのこども政策策定・意思決定プロセスの整理・明確化が必要
- 「こども」というスコープ、軸を持ち省庁横断で取り纏める強く柔軟なリーダーへ

#3 こどもへのセーフティネットデリバリー強化

- こどもを救う行政施策・サービスへ自ら辿り着く余裕や力がないこども・保護者の多さ
- 既存の相談窓口・利用可能なサービスに関する行政側からのプロアクティブなinform
- こども・保護者に対する既存サービスの具体的ユースケース・アクセス方法の教育の導入
- こどもへのメンタルヘルス・ウェルビーイング教育・拡散
- NGO等に対する国の認証・支援
- デジタル施策採用と包括的な支援・デリバリー

#0 庁の
ミッション・
スコープ・
優先順位の
明確化

#2 こどもの意思決定プロセスへの参画支援

- ユースエンゲージメント、エンパワメントの専門省庁としてのミッションを期待
- 選挙による定量的な意思決定関与は、少子高齢化が進む日本のこども世代には不利
- 学校システム等との連携により広く定性的にこどもの意見を拾うメカニズムの構築が必要 (*担い手は教員以外)

#4 地方のこどものエンパワメント・D&I促進

- 地方のこどもの人生の選択肢・機会アクセス・可能性向上のための施策強化
- 彼らやその周囲の大人が今見えていないゴール・目的を意図的に見せるシステムの構築
- 既存の義務教育システム外からのロールモデルの提供・キャリア教育の構造的な強化が必要
- 実働の担い手として、係るサービス・プラットフォームを提供するNPOやスタートアップに対する国からの支援強化
- 多様な経験・機会の平等性向上をターゲットとし学校での教育課程を変革

こども家庭庁が解決したい課題・目的・スコープの明確化、優先順位の設定、分かりやすい周知が必要です。

#0 こども家庭庁が解決したい課題・目的・スコープの明確化、優先順位の設定

1. 庁として解決したい課題・目的を設定の上、組織体制・施策を検討

- ・曖昧・わからないものに対し、目の前のことで忙しい日々の中、人は興味を惹かれない
- ・解決したい課題や目的を、人々が自分ごとと捉える粒度までブレイクダウンし伝えることが必要
- ・課題は、少子高齢化の解決？競争力のある人材の育成？子供が自分らしく生きやすい社会の実現？これらすべて？

2. 課題の優先順位付けによる整理を行いアクションを明確化

- ・多岐にわたる政策領域を「こども」という軸で再編成することは並大抵のことではない
- ・どの政策領域もこどもにとって重要だからこそ、アクションに繋げるための重みづけが必要

3. 「こども」という表現を見直し庁のスコープへの共通認識を拡大

- ・「こども」というワーディングは概ね中学生ほどまでの年齢を想起
- ・大学生以上の「若者」も包括するのであれば、「子ども・青少年庁」といった表現がより誤解を招かない
- ・20代の若者は、こども家庭庁のスコープに入るか否かを明示（こども基本法での定義: 「こども」とは、心身の発達の過程にある者）

References: 2022,内閣官房 こども家庭庁設立準備室. “こども政策の推進（こども家庭庁の設置等）”
(https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodomo_seisaku_suishin/index.html)

こども政策における所掌の明示化、意思決定プロセスの整理、省庁間の垣根を超えたリーダーシップ発揮を望みます。

#1 こども政策におけるリーダーシップ発揮: 主管統合・一本化

- 1. こどもに関するボトムアップの要望吸い上げの窓口が不明確、分散**
 - ・ボトムアップアプローチ初期は窓口の創設をしてもある特定の団体や若者の声しか収集できない
 - ・省庁とその連携団体が積極的に様々な団体・学校にアプローチすることが若者への一番の刺激になるのでは（「こども」扱いではなく若者から意見を聞くというような姿勢へ）
- 2. こどもに関するトップダウンの政策策定・意思決定プロセスが複雑・不明確**
 - ・どのような政策が実際に自分たちに影響を与えているのか考えるきっかけが少ない
 - ・若者の意見を得るにはまず今に至るまでどのような政策を行い、変化してきたのか、今後のビジョンをわかりやすく、容易にわかる形で（かつプロフェッショナルに）伝えるべき
- 3. 「こども」というスコープ、軸を持ち省庁横断で取り纏める強く柔軟なリーダーへ**
 - ・今のこども政策は厚労省、内閣府、文科省など政策分野によって分散
 - ・直近のデジタル庁創設のlesson & learnから省庁間の組織としての機能・連携・権限委譲を改善

こどもを庇護するだけでなく一人の意思決定者として扱い、意見を発信させる・拾うメカニズムを作ることで、本人の成長と当事者意識情勢を促すべきです。

#2 こどもの意思決定プロセスへの参画支援

- 1. 他国政府でユースエンゲージメント、エンパワメントに関わる専門省庁を設ける事例**
 - ・ e.g. ドイツ Federal Ministry for Family Affairs, Senior Citizens, Women and Youth, インドネシア Ministry of Youth and Sports Affairs
 - ・ ユースと政治・政策策定を一体化させる架け橋としての機能を確立
- 2. 国際機関でユース専門の組織・シンクタンク・ジョブポジションを置く事例**
 - ・ e.g. UN Youth Envoy, UN MGCY, YPP
 - ・ こども・若者は最低ラインで庇護・守りつつ、一人の意思決定者・プロフェッショナルとして扱うことが本人の成長と当事者意識を促進
- 3. 選挙による定量的な意思決定関与は、少子高齢化が進む日本のこども世代には不利**
 - ・ 大前提として選挙プロセス上はこどもの方が母数が圧倒的に少ない
 - ・ 加え進学・留学などで本籍地を離れている若者は選挙に行くことができない
 - ・ 選挙の仕組み・UIサービスを改革するか、こどもの意思決定を促す別の枠組みの策定が必須
- 4. 学校システム等との連携で、広く定性的にこどもの意見を拾うメカニズムを構築**
 - ・ あらゆる環境下のこどもとのタッチポイントを最も持つのは学校機関
 - ・ すでに負荷が高い教員や現在の学校運営アクターと別に、学校とこどもの意思決定参画を繋ぐポジションを創設

こどもに対するセーフティネットのデリバリー強化には、政府からの積極的な周知・ステークホルダーの認知と支援が必要です。

#3 こどもへのセーフティネットデリバリー強化

1. こども・保護者に対する具体的なユースケース・アクセス方法の教育が必要

- ・こどもを救うための行政施策はあるが、それを自ら探し辿り着く余裕や力がない(自走できない、改善のために動く余力がない) こども・保護者も多い
- ・e.g. リテラシー向上段階のこども、ヤングケアラー
- ・届いていない最後の一步を、受け取り手が自分で埋められる力を養うためのトレーニングが必要

2. 既存の相談窓口や利用可能なサービスについて、行政側からのプロアクティブなinformが必要

- ・子どもを救うセーフティネットとしての役割を果たしているNPO/NGO等に対して、国が認証を行い、かつ積極的に広報支援・周知
- ・こどもへのメンタルヘルス・ウェルビーイング教育・拡散

3. デジタル施策採用とNGO等への国の認証で、こどもへの柔軟・迅速な支援体制を構築

- ・110/119など適切な支援機関に繋がる前に、ツイッター上の「助けてくれる優しい大人」と先に繋がってしまい、性被害等に繋がるケースも
- ・LINE相談やSNSでのパトロールなどを行う適切な支援機関の公的な認証 + 取り組みの促進を通しデジタル化社会の子どもの人権保護へ
- ・これらの具体的施策を提案できるデジタルネイティブ世代の登用を拡大
- ・特に未成年支援では、保護者とこどもの引き離しに法的な強い制約があり、即時の援助が困難
- ・e.g. 激しい家庭内暴力等で即時保護の必要性があっても、誘拐に該当
- ・公認団体と各地域の児相が連携できるプラットフォームを構築、迅速な支援を実現 (->こども基本法の13条、14条2項の実行)

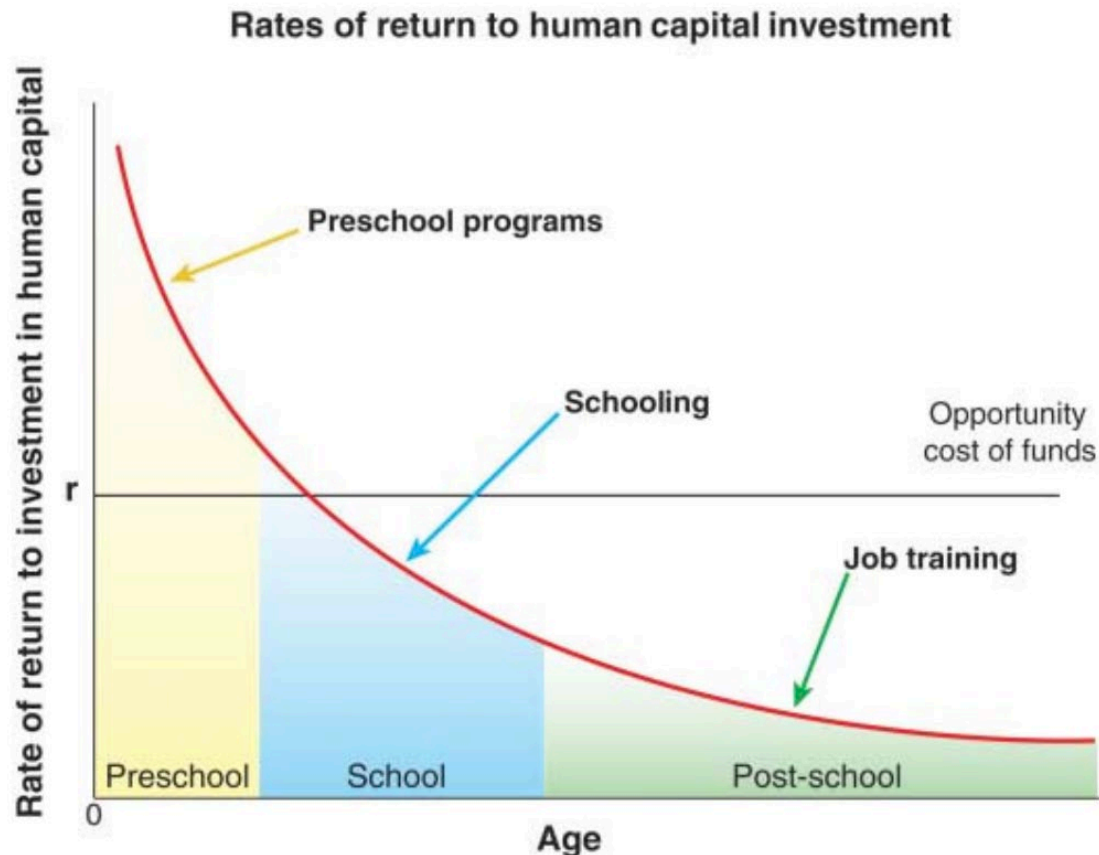
地方のこどものエンパワメントは、義務教育におけるキャリア教育改革に加え、NPO・スタートアップ支援を通じた実行力・範囲拡大が必要です。

#4 地方のこどものエンパワメント・D&I促進

- 1. 地方のこどもの人生の選択肢、機会アクセス、可能性は実質限られている**
 - ・ 見えないもの、イメージの湧かないものに対する目的意識をこどもが持つことは非常に稀
 - ・ こども本人や社会における構造的な機会損失・格差の軽減施策を打つべき
- 2. 彼らやその周囲の大人が今見えていないゴール・目的を意図的に見せるシステムが必要**
 - ・ こどもにとって憧れ、楽しそう、かっこいいなどの感情は強い原動力
 - ・ 将来の自分を思い描けるような刺激、人との出会いの提供が有効
- 3. 既存の義務教育システム外からのロールモデルの提供・キャリア教育を構造的に強化**
 - ・ 特にコミュニティや人の流動性が低い地方では、新しいもの・人・toCではない職業に出会う機会は少ない
 - ・ こども・保護者が自発的に情報をとりに行くまでの最低限のインプット、入り口は提供すべき
- 4. 実働の担い手として、係るサービス・プラットフォームを提供するNPOやスタートアップに対する国からの支援強化が必要**
 - ・ 同じ課題意識を持つ人々、団体は多い
 - ・ 彼らの意見採用やサービスの支援を国から行うことで、プレイヤーの増加・活性化に繋げる
- 5. 多様な経験・機会の平等性向上をターゲットとし、学校の教育課程を変革**
 - ・ e.g. 留学、旅行、ボランティア、他国の学生と話す・交流する機会の拡大

こどもの教育投資による収益率は年齢が低いほど大きく、特に就学前～学校在籍年齢相当の子どもへの教育投資・機会提供は経済活性化の鍵になり得ます。

人的資本投資の収益率



References: 2006, Heckman, James, J. "Skill Formation and the Economics of Investing in Disadvantaged Children" SCIENCE, Vol 312

この度は貴重な機会を誠にありがとうございます。
ご質問やご相談等ございましたら、下記連絡先迄ご連絡いただけますと幸いです。

contact@g7g20youthjapan.org



Website: <https://www.g7g20youthjapan.org/>



Facebook: <https://www.facebook.com/G7G20YouthJapan/>

1. こども家庭庁・こども大綱策定へのexpectation

Appendix

G7/G20 Youth Japanは、日本におけるYouth(高校生～30代以下の社会人)の国際問題解決に対する意欲・関心を更に高め、その声を外交に届ける事で、世界及び日本の社会に貢献する事を目的として2008年に設立された非営利団体です。主な活動内容は以下の3つです。

1 Y7/Y20 日本代表団 選考・派遣



2 高校生～30代以下の社会人向けの国際問題に関わるイベント開催



3 G7/G20日本開催時のY7/Y20の主催



研究者や官僚、学生など多様なバックグラウンドをもつ30代以下のユース (G7/G20各国より2~5名ずつ)が政策提言文をG7/G20に提出いたします。

Y20 Summit 2017 Germany
メルケル首相とY20メンバー



Y7 Summit 2018 Canada
G7 シェルパとY7メンバー



Y20 Summit 2019 Japan
安倍総理大臣とY20メンバー



Y7/Y20 の政策提言がG7/G20の
声明文に引用される場合もある



Y20 Australia 2014 Delegates' Declaration

We, the delegates of the 2014 G20 Youth Summit;
Convened in Sydney on 12-15 July 2014 to discuss growth and job creation, global citizenship and mobility, and sustainable development;
Welcomed the Australian Presidency's support for engaging youth in G20 decision making;
Adopted the policy recommendations contained in this Communique by majority support - in addition to three priority policy recommendations in June - having developed them in committees and sought to accommodate the views of all delegates.
We therefore propose that G20 leaders:

Improve economic incentives to promote youth employment and investment by:

- Providing economic and regulatory incentives (such as tax and credit incentives) based on each country's specific needs through a collaboration of governments, banks, and the private sector for employers hiring youth in full-time positions or in structured and paid internships.
- Increasing public investment in gender inclusive, resilient and sustainable infrastructure and promoting the creation of Special Economic Zones to foster growth through development banks and public-private partnerships.

Y7/Y20文書はG7/G20ホームペ
ージに掲載される場合も多い



G7 PRESIDEN

Home

OFFICIAL DOCUMENTS

G7 Summit documents

- 9 June 2018 - [The Charlevoix G7 Summit Communique](#)
 - [Charlevoix Commitment on Equality and Economic Growth](#)

2019年にG20大阪サミットが開催された際、当団体は日本におけるY7/Y20代表団派遣団体としてY20 Summit 2019 Japanを以下の通り主催いたしました。

(順不同、敬称略、所属等は2019年5月時点)

全体概要

概要

主催：G7/G20 Youth Japan
日程：2019年5月27日～5月30日
場所：衆議院第一議員会館、
首相官邸、首相公邸

Y20サイドイベント

高校生G20サミット(渋谷教 学園渋谷高等学校)
G20ユーススクランブル(東京大学)
G20 Youth Dialogue(立教大学)
エクスカッション/スタディーツアー(国立公園)
※環境省主催

顧問

安部忠宏
(元明治大学大学院 客員教授/元慶應義塾大
学 講師/元特命全権大使)

サミット中

ゲスト一覧

Future of Work
安部忠宏様(元特命全権大使)
小泉進次郎様(自由民主党衆議院議員)
Jayathma Wickramanayake様 (United Nations Secretary-
Generals Envoy on Youth ※ビデオレター)
Gabriela Ramos様 (OECD Chief of Staff and Sherpa to the
G20 ※ビデオレター)
Yasmin Ali Haque様 (UNICEF India Representative)
田中聡様(三井物産株式会社 取締役)
Patricia Rozada様 (Founder Partner of Knovva
Academy)
Othman Almoamar様 (MiSK Foundation)

International Trade / Business and Environment
Gabriel Alvim様 (Division Coordinator for the China
Division in the Asia and Pacific Department, IMF)
Joseph Gregorio様 (Trade Policy Analyst, WTO)
Alona Kazantseva様 Business Analyst, Global
Reimbursable Advisory Services Unit, World Bank)

代表団

G20加盟国より各2名ずつ(計40名)の代表団が参加

サミット後

メディア掲載

日本経済新聞 / 外務省ホームページ /
G20サミットホームページ / 相官 ホーム
ページ等多数。

共同声明文の提出

安倍晋三内閣総理大臣に提出
(2019年5月29日表敬訪問、以下写真は
外務省HPより)



Y20のサミットを経て完成したコミュニケ（政策提言書）は、首相官邸にて安倍首相に手渡され、G20サミットに提出されました。

Y20 Summit 2019 Japanのコミュニケに含まれるアジェンダ（3種）



Future of Work

1. We encourage G20 countries to commit to fundamental workers' rights and social protection for all workers regardless of classifications and sectors, noting new forms of labour in the digital and informal economy. Labour contracts, regulation, and practices should uphold equal pay for equal work, comprehensive benefits, reasonable leave policies and flexible work forms to address structural inequalities that disproportionately affect youth, women and marginalized communities including refugees and migrants. G20 countries should continually monitor the implementation of such policies and exchange best practices.
2. G20 countries should ensure the provision of a free and accessible 'future of work' virtual hub focused on STEAM and 21st Century skills. This should provide training programmes and a peer network to be utilized by learners and educators at all ages given the need for life-long learning. The hub should be accompanied by existing physical face-to-face learning centres and supplement educational curricula. Participation can be incentivized inter-alia by stimulating mentorship, financial support and globally recognized certification with an annual review mechanism.
3. G20 countries should agree to use economic levers including government procurement agreements, rebates, and tax incentives, to encourage private companies to provide meaningful paid domestic and international career and entrepreneurship development opportunities for young people. Those opportunities must develop industry and sector-related skills and exposure to support labour force resilience to the changing nature of work and to foster the entrepreneurial aspirations of young people.

高齢化に加え、第四次産業革命による多様な社会的変化への対応策について話し合われました。

Business and Environment

4. We encourage Environmental, Social, and Governance integrated reporting requirements to be made mandatory for all business entities in G20 countries urgently at the latest by 2030. Corporate Reporting must be monitored and based on science-based targets reflecting the climate crisis and other planetary boundaries to be disclosed according to the frameworks participating in the Corporate Reporting Dialogue. Disclosure should also be encouraged through public-private publicly available platforms and social media to raise engagement among the public, especially, youth.
5. In order to combat the climate crisis, G20 countries should:
 - A) Incentivize carbon emission reductions by appropriately costing greenhouse gas related activities, in particular those relating to the fossil fuel and the meat production industry.
 - B) Incentivize multi-stakeholder investment to provide resilient infrastructure and capacity building on emergency preparedness and sustainable practices, whilst prioritizing the needs of vulnerable populations that are affected in a differentiated manner.
 - C) Financially support collaboration between private sectors and academic institutions in order to conduct R&D&D on sustainable technologies and also strengthen the ESG requirement of the Global Infrastructure Hub and adopt the recommendations of the TFC.
6. G20 countries should address the significant issue of global waste creation by embracing the circular economy approach to waste management prioritizing 3R (reduction, reuse and recycling). To achieve this, G20 countries need to develop national and corporate standardized circularity indicators that measure and monitor the movement and reuse of by-products. G20 countries must also commit to reducing waste by incentivizing the private sector through regulations, (including) bans and economic levers such as taxes, extended producer responsibility paying particular attention to avoidable single-use plastic and microplastic.

「環境問題への目標設定及び情報提示」や「循環経済」など幅広いトピックについて議論がされました。

International Trade

7. We call on G20 countries to strengthen the multilateral rules-based trading system within the framework of the WTO. We recommend:
 - A) the improvement of the monitoring and notification system;
 - B) the establishment of a permanent, multilateral investment dispute settlement mechanism; and
 - C) the reform of public procurement rules, industrial subsidies and IP rights. Additionally, trade reforms should particularly account for equitable access of MSMEs to global markets, which also promote youth engagement.
8. We recommend adopting Integrated Reporting as a mandatory enforceable mechanism to align corporate behavior to support transparent and sustainable business, with specific respect to fair value chain activity and the eradication of all forms of modern slavery. Moreover, establish a mandatory "Sustainable Development Clause" in trade agreements, encompassing minimum standards on human rights, labour, environment, and disclosure. This can be achieved through strengthening and expanding aid for trade programs, equitable technical assistance and sectoral policy dialogue.
9. We call the G20 countries to ensure free flow of data, enabled by concerted international effort, to adopt a coherent framework that protects personal data and consumer rights. We further encourage engagement into the on-going e-commerce negotiations among a group of WTO members in order to achieve interoperability of data and consumer protection rules. This shall be achieved through establishing international standards and regulations, enforcement mechanisms, and adopting mutual adequacy decisions on digital services and technologies.

米中貿易戦争を始めとする、近年の保護主義を鑑みて、自由で公平なルールに基づいた国際貿易を維持する策について話し合われました。

顧問の安部先生より、団体の運営に関わるご助言や、代表団選考のご支援等を頂いております。



安部忠宏 氏 元特命全権大使

外務省勤務中、ロサンゼルス、ワシントンDC、ボストン、シアトル等の日本大使館・総領事館にて、日米間の経済・貿易関係の業務に従事。ハーバード大学の客員研究員、シアトル総領事館の総領事、アゼルバイジャン・ジョージアの特命全権大使等を歴任。その後、明治大学大学院客員教授、慶應義塾大学講師を務めた。

2021年度は、Y7 Summit 2021 United Kingdom、Y20 Summit 2021 Italyに日本代表を派遣しました。2022年度は、5月に開催されるY7 Summit 2022 Germany、7月に開催されるY20 Summit 2022 Indonesiaへ日本代表を派遣予定です。

日本の若者向けのオンラインイベント



サミットへ向けては、1000名を超える日本の若者の意見の収集・分析を行い、オンラインディスカッションイベントを複数回実施するなど、日本の若者の意見を基に政策提言を行う準備をいたしました。

Y20 Summitイタリア会場からの中継の様



コロナウイルスの影響により、Y20 Summitをオンライン開催いたしました。そのため、2ヶ月間かけてY20代表団によるコミュニケ作成協議を実施の上完成させたのち、サミット期間中はウェビナー形式にてトピックに関するスピーチやパネルセッションを配信いたしました。

2016年にG7伊勢志摩サミットが開催された際、当団体は日本におけるY7/Y20代表団派遣団体として外務省後援のもとY7 Summit 2016 Japanを以下の通り主催いたしました。

(順不同、敬称略、所属等は2016年5月時点)

全体概要

概要

主催：G7/G20 Youth Japan
後援：外務省
日程：2016年4月30日～5月3日
場所：早稲田大学 井深大記念ホール

協賛

アメリカ大使館
株式会社日本総合研究所
アクセンチュア株式会社
サントリーホールディングス株式会社
日本たばこ産業株式会社
日本航空株式会社
株式会社アキュセラ
セブン&アイ ホールディングス
慶應義塾大学医学部客員教授 窪田良

顧問

安部忠宏
(明治大学大学院 客員教授/慶應義塾大学 講師/元特命全権大使)

サミット中

レターメッセージ&ビデオメッセージ

安倍晋三 (内閣総理大臣)
鈴木英敬 (三重県知事)

講演

阿部サラ (Project Assistant Professor, The University of Tokyo)
早野龍五 (東京大学教授)
山崎直子 (宇宙飛行士)
林玲子 (国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部長)
長谷川祐弘 (元国連事務総長特別代表、日本国連協会理事)
イエスパー・コール (ウィズダムツリー・ジャパン 最高経営責任者)
工藤卓哉 (アクセンチュア アナリ ティクス日本統括 マネジング・ディレクター)
千賀邦夫 (公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 専務理事・事務局長)
浦元義照 (上智大学特任教授、元国際労働機関 (ILO) アジア太平洋地域総局長)

代表団

G7加盟国及びEUより各5名ずつ(計40名)の代表団が参加

サミット後

メディア掲載

外務省 HP(2016年5月11日 記事掲載)
NHK World(2016年5月3日 放送)
NHK ONLINE(2016年5月3日 記事掲載)

共同声明文の提出

山田美樹外務大臣政務官に提出
(2016年5月9日、以下写真は外務省HPより)



Y7 Summit 2016 Japanの主な後援・協賛団体は以下の通りです。

名義	団体名
後援	外務省 (G7 伊勢志摩サミット)
協力	内閣府 (安倍首相レターメッセージ)
	三重県議会 (鈴木三重県知事ビデオメッセージ)
	早稲田大学 (サミット会場)
	リーガロイヤルホテル (宿泊、レストラン)
	椿山荘ホテル (レストラン)
協賛	アメリカ大使館
	株式会社日本総合研究所
	アクセンチュア株式会社
	サントリーホールディングス株式会社
	日本たばこ産業株式会社
	日本航空株式会社
	株式会社アキュセラ
	セブン&アイ ホールディングス



早稲田大学
WASEDA University

HOTEL
椿山荘
CHINZANSO
TOKYO




ひと
の
とき
を、
想
う。



SUNTORY

ACCUTHERA



Y20 Summit 2019 Japanの主な協力・協賛団体は以下の通りです。

名義	団体名
Knowledge Partner	Knova Academy
Special Support	府省庁（内閣府、外務省、財務省、金融庁、文部科学省、経済産業省）
	UNICEF（国連児童基金）
	アメリカ大使館
	Misk Foundation
	つくば市
Cooperation	立教大学
	OECD（経済協力開発機構）
	UNFPA（国連人口基金）
	UN Women（国連女性機関）
	UNESCO（国連教育科学文化機関）
	BRITA Japan株式会社
Guest International Organizations	自然電力株式会社
	IMF（国際通貨基金）
	世界銀行
Foundation	WTO（世界貿易機関）
	一般財団法人MRAハウス



「若者の声をG20へ届けよう」というコンセプトのもと、Y20 Summit 2019 Japanの初日に公開イベント「G20ユースダイアログ」を立教大学にて開催いたしました。

当日のタイムライン

G20 Youth Dialogue

第1部 13:30-15:30

有識者講演会 (一部仮題): Keynote Speech

13:30-13:45

Y20 Summit 事務局 開会挨拶、G20 Youth Dialogueについて (About Y20 Summit, G20 Youth Dialogue)



Y20 Summit 事務局会長 千原 新一郎



G20 Y20 Summit 統括責任者 土屋 達夫

13:45-13:50

経済産業省 世耕 弘成大臣より (ビデオレター予定) 日本政府から若者へのメッセージを申し上げます。 (A message from H.E. Hiroshige Seko, Minister of Economy, Trade and Industry)



13:50-14:00

外務省G20シエルバ 富田 浩司特命全權大使よりG20サミットのご説明を頂きます。 (About "G20 Summit" by H.E. Koji Tomita G20 Sherpa Japan Ambassador)



登壇者 富田 浩司 外務省G20シエルバ 特命全權大使

14:00-14:10

日本経済団体連合会 根本勝則 専務理事 基調講演 "Society 5.0 for SDGs" (Keynote Speech #1 by Mr. Katsunori Nemoto, Senior Managing Director, Japan Business Federation, "Society 5.0 for SDGs")



基調講演 講師 根本 勝則 日本経済団体連合会 専務理事

14:10~14:30

基調講演2 UNICEF(国連児童基金)インド事務所代表 ヤスミン・アリ・ハック様 "誰も取り残されない未来に向けて" (Keynote Speech #2 by Dr. Yamin Ali Haque, UNICEF Representative in India, "Leave No One Behind" principle for the Future)



基調講演 講師 ヤスミン・アリ・ハック 様 UNICEF インド事務所 代表

14:30-15:00

海外高校生による政策提言 プレゼンテーション (Knova Youth Presentation on Policy Proposal) Powered by Knova Academy



Image: Knova Academy

15:00-15:10 玉川太鼓パフォーマンス (Japanese Drum Performance)

第2部 15:30-17:30

(ダイアログ/ワークショップ) 2つのプログラムから選んでご参加頂けます。

① ダイアログ (Option 1, Dialogue)

15:30-15:45

ウィズダムツリー ジャパン株式会社 CEO (元JIPUルパン調査部長) イースバーコル様 プレゼンテーション "令和時代における日本経済の予測" (Keynote Speech by Mr. Jesper Koll, CEO of Wisdom Tree Japan K.K., Ex Managing Director of Research and Chief Strategist for J.P. Morgan and Merrill Lynch, "Japanese Economic Outlook for "Reiga Era")



Keynote Speaker Mr. Jesper Koll Wisdom Tree Japan K.K.

15:45~16:30

パネルディスカッション (Panel Discussion) "What is needed for next leaders?"



パネリスト 佐藤 伸博 慶應義塾大学法学部 日本リサーチセンター長



パネリスト 田村 次朗 教授 慶應義塾大学法学部



モデレーター 千原 新一郎 Y20会長

16:30-17:30

(1) Y20政策提言説明 Y20 Summit 日本代表团に加え、連合の20国連代表団から高校生 G20サミットメンバー、Y20代表団、月報登壇者が提言致します。 (Opening talk, (2) 参加者との双方向型 ディスカッション *Interactive discussion



Moderator Kota Ageiwa Y20 Summit Japanese Delegate



Moderator 越野 結花 Y20 Summit Japanese Delegate



高校生 本校から若者の声をG20に届けよう!!

② ワークショップ (Option 2, Workshop)

Y20議題 (International Trade / Business & Environment / Future of Work) に精通した有識者 (以下記載) にお話し頂き、有識者毎に1教室約25名に分かれて、Y20代表団の政策提言に関してディスカッションを行います。 *We will split into classrooms, each with one visiting expert and a groups of about 25 people, to discuss the policy proposals prepared by the Y20 delegates on the topic of international Trade, Business & Environment, and the Future of Work.

登壇ゲスト紹介



ヤスミン・アリ・ハック 様 UNICEF インド事務所 代表



佐山 伸一 様 厚生労働省 国際部長



Frederick Russell-Rivallan 様 UNESCO 北京事務所 国際部長



Othman Almoammar 様 MISK Foundation



J.A. Gregorio 様 (Mr. J.A. Gregorio) World Trade Organization Trade Policy Analyst



北島 尊之 様 ユニバーパティエン・ホールディングス株式会社 (UJH) 代表取締役



丸山 孝徳 様 エコセンダー 株式会社 東京オフィス代表 代表取締役社長



土屋 尚美 様 BRITA Japan Senior Brand Manager



Ross Weissman 様 Knova Academy Chief Learning Officer

皆さまの声をY20代表団が政策提言書に反映してG20へ届けます!



- 当日は、高校生・大学生・若手社会人を中心に、1,000名以上にお越しいただきました。
- 政財界や国際機関の有識者講演に続き、Y20日本代表团とのダイアログや、Y20海外代表团との政策提言ワークショップを開催し、Y20代表团と日本のユースが直接意見交換する機会となりました。